

2006 年度大会 共通論題
総合社会政策のフェミニスト経済分析

共通論題座長 室住眞麻子（帝塚山学院大学）

趣旨説明

政策をジェンダーの視点から評価分析するという課題は、国連やニュセフなどの国際機関および先進各国による開発途上国への援助が、女性を対象とした場合でも、女性の従属関係を維持する性別役割分業を変えるものとなっていないと批判されるようになったことが背景にある。また、「平等・開発・平和への行動」をスローガンとし、1995年北京において開催された第4回世界女性会議で採択された行動綱領に「ジェンダー分析、ジェンダー計画の必要性」が盛り込まれたことも大きな転機となっている。

翻って、日本での、政策に対するジェンダー分析への強い関心は、1999年に男女共同参画基本法が制定されたことに端を発している。その後、内閣府男女共同参画局影響調査事例研究ワーキングチームによる各国のジェンダー分析方法お

よび分析事例を盛り込んだ中間報告書が出されている。

このような国内外の一連の動きに共鳴しつつ、本フォーラムでは、経済政策をも含む広義の社会政策を総合社会政策としてとらえ、労働政策、税と福祉政策、マクロ経済政策を手がかりとして、日本におけるジェンダー分析を議論したい。

3人の報告と主討論者（コメンター）、会員相互の活発な議論によって、ジェンダーを前提とする総合社会政策を確立するために、それぞれの「女性が日々経験する具体的な現場から生じる」「実際のジェンダー課題」とそれぞれの「女性が男性と平等の地位を得る」ために重要となる「戦略的ジェンダー課題」を明確にしていきたい。

共通論題報告者と報告テーマ

木本喜美子（一橋大学）「日本における女性労働政策のジェンダー分析 —— 「パートの均衡処遇」を中心に」

阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所）「社会保障制度とジェンダー：母子世帯政策の効果为例として」

村松安子（東京女子大学）「政策評価手法としてのジェンダー予算」

討論者

足立眞理子（お茶の水女子大学）、禿あや美（帝塚山学院大学）、所道彦（大阪市立大学）

報告要旨

第1 報告

木本喜美子（一橋大学）

日本における女性労働政策のジェンダー分析 —— 「パートの均衡処遇」を中心に

本報告は、日本の女性労働政策のジェンダー分析を、個別企業の人事政策の策定、その遂行プロセスの分析を通じて試みようとするものである。

これまで女性労働政策研究は、主として国家レベルの政策をとりあげ、それ自体のもつ規定力や拘束力、変革力をめぐる問題性や現実的妥当性を問うてきた。あるいは労働政策のみに注目するのではなく、社会保障政策との連関とそのなかでの位置づけを問い、さらにまたその組み合わせ構造をトータルに把握しようとする立場から、「型」論として、あるいはレジーム論として考察の対象とされてきた。こうした先行研究をうけとめつつ、本報告が試みようとするのは、個別企業が、国家が提起する女性労働政策を取りこもうとするさいにどのようなアクター間の力関係や思惑が働くのか、そして個別企業の制度設計にとっていかなる前提条件がふまえられることになるのかを分析しようとする。その意図するところはすでに明らかにされているように、ジェンダー・フェアネスを推進する労働政策がきわめて脆弱な日本において、個別企業がアクターとして大きな位置を占めているといわざるをえないからである。国家の女性労働への関与についての比較分析を行った深澤和子は、日本が、雇用平等および福祉サー

ビスに対する国家の関与がきわめて弱く、「雇用管理に直接権限を持つ企業の自由を最大限保証」する点に特徴があること、したがって当面、「ジェンダー平等を実現するための手段として位置づけられる積極的是正措置策定の基礎をなす」のは企業であらざるをえず、その影響力はきわめて大きいとしている〔深澤 2003〕。国家の女性労働政策もまた、個別企業のフィルターをどのようにくぐりぬけて現実化するかに注目しなければ、その社会的浸透過程を把握することはできない。本報告はこうした問題意識にもとづいて、改訂・パートタイム労働指針（2003年8月）における正社員/パートの均衡処遇政策に注目する。非正規労働者、とりわけ女性のそれが増大するなか、正規/非正規の均等処遇は最重要課題のひとつであるからである。これを検討するために、パートを含む女性雇用経験の歴史的蓄積があつた総合スーパーA社を事例としてとりあげ、均衡処遇にむけた制度設計やその運用実態にかんするケーススタディをもとに議論を展開する予定である。

* 参考文献：深澤和子（2003）『福祉国家とジェンダー・ポリティックス』東信堂。

第2 報告

阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所）

社会保障制度とジェンダー —— 母子世帯政策の効果を例として

本報告では、女性がおかれる経済状況を背景に、特に母子世帯に着目して、社会保障制度の効果を検証するものである。まず、報告では、母子世帯数が子供ベースで4%(1989)から6%(2001)に増加し、母親の年齢、6歳以下の子がある割合、親などとの同居率なども上昇していることを指摘する。このような属性の変化および経済状況の変化は、母子世帯の経済的脆弱性を悪化させており、その傾向は、就労状況、稼働所得、貧困率などに現れている。2002年の独立*母子世帯の貧困率は62%であり、1987年の52%から10%も上昇

している。

母子世帯の困窮は主に二つの要因に起因する。一つは労働市場におけるジェンダー・バイアスである。男女の賃金格差および子育てをしながらの就労の困難さは、有子女性の就労状況および稼働所得の低迷という形で現れており、1990年代はさらに悪化している。もう一つは、母子世帯および無配偶女性に対する社会保障制度の機能の低下が考えられる。父子世帯に比べ母子世帯への処遇は手厚いものの、社会保障制度は労働市場におけるジェンダー・バイアスを是正するほどの

機能はない。特に近年は、児童扶養手当が縮小されており、2002年の改正では受給額が段階的に減額される方式が導入された。児童扶養手当の受給世帯数は年々増加しているが、改正後、受給額は減少している。この改正は、母子世帯の母親の就労を促進し（経済的な）自立を目的としているが、日本の母子世帯の母親は既に高い就労率で働いており、マイクロ・データを用いた実証研究をもってしても、児童扶養手当が母子世帯の母親の就労意欲を阻害しているという影響は有意には観察されない。むしろ、児童扶養手当と就労は補完的な関係にあるとみられ、就労率は失業率など労働市場の状況の影響を強く受ける。また、最後のセーフティネットである生活保護制度にかかっている母子世帯の率（世帯保護率**）は1996年まで減少の傾向にあり、1996年以降は増加に転じている。母子世帯の貧困

率は1990年代に上昇しており、貧困率の推移と世帯保護率の推移は一致しない。つまり、生活保護制度も1990年代前半の母子世帯の経済状況の悪化を緩和していなかったといえよう。母子世帯の経済状況を改善するには、労働市場のジェンダー・バイアスを是正することが必要であるが、男性の雇用状況を勘案すると、男性と同様に仕事をするのが必ずしもベストの選択とは限らない。母子世帯の母親は単身で子供のケアを担っているのであり、その社会的意義を認識した上で、優先的雇用なども視野に含めた就労と経済支援政策が必要である。

* 独立母子世帯＝無配偶の母親と子のみの世帯

** 独立母子世帯のみ

第3報告

村松安子（東京女子大）

政策評価手法としてのジェンダー予算

本報告では、日本ではまだ政策評価手法として認知されていない「ジェンダー予算分析」手法に着目し、男女平等を中心概念とする「人間（を中心におく）開発・発展」への、新自由主義マクロ経済政策のジェンダー含意を考察する。カギ概念はジェンダー・バイアス（ジェンダーによる影響・効果・成果などの非対称性）とその作動の前提である不払い労働と支払いを受ける労働をめぐる固定的ジェンダー役割分業である。まずジェンダー予算分析を概観した上で、以下の手順で進めたい。

実践の始まり：1970年代の経済危機を経て、80年代に入ると工業先進国・途上国ともに、財政赤字と低金利を政策手段とする完全雇用政策と再分配政策が終焉を迎える。代わって市場機能を重視の新自由主義のマクロ経済政策が採用される。財政赤字の削減は、初等教育、保健、公共サービスなどの公共支出の削減、逆進的な税制、高金利政策、輸出入重視の外国為替政策などに反映された。権利（権原 entitlement）に基づく開発・発展を求める女性たちが、男性に比べ負の影響が大きい原因の究明を模索し、ジェンダー予算分析に到達した。

世界経済構造認識：グローバリゼーションの進展で、国民国家の政策形成の自立（律）性は弱められ、投機的利潤を求める巨大な短期国際資本の利害が前面に出てくる。一国の経済循環は先進国か途上国かを問わず、国際巨大資本と富裕層から成る部門と、「生存維持的」

に機能する小・中規模生産者と非富裕層世帯から成る部門、それらを結ぶ小さな政府部門の連なり方から大きく影響される。（配布資料第3図参照）。ジェンダーの非対称性を論ずるためには後者の、とくに家計部門の内側の究明（不払い労働の担われ方）が必要である。

ジェンダー・バイアス：このような構造のなかで政策実現のために投入される資源（インプット）は直接目的である産出（アウトプット）、より長期的間接効果を含む成果（アウトカム）を生むが、その出現がジェンダーによって非対称的な場合が多い。これは「ジェンダー・バイアス」が働くからである。「ジェンダー・バイアス」とは、現在の国際経済構造の下で働く、相互に補強し合う「デフレ・バイアス」「男性稼ぎ主バイアス」「商品化バイアス」の総称である。家父長制と市場重視の資本主義がこのバイアスの作動を強化する。

ジェンダー予算分析はマクロ経済政策を通して具体化する諸政策のジェンダー・バイアスを可視化する。有効なジェンダー予算分析のためにはジェンダー統計の整備が必須であり、それは、社会がジェンダー問題に対して敏感になった時初めて実現する。